

浅口市監査公表第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第1項の規定による監査請求について、同条第5項の規定により監査を行ったので、その結果を次のとおり公表する。

令和4年7月26日

浅口市 監査委員 高田 浩二
同 加藤 淳二

浅 監 第 6 0 号
令和 4 年 7 月 2 2 日

請求人
(氏名省略) 様

浅口市 監査委員 高田 浩二
同 加藤 淳二

浅口市職員措置請求に係る監査の結果について (通知)

令和 4 年 5 月 2 6 日付けで地方自治法 (昭和 2 2 年法律第 6 7 号。以下「法」という。) 第 2 4 2 条第 1 項の規定により提出された浅口市職員措置請求について、監査した結果を同条第 5 項の規定により、下記のとおり通知する。

記

1 請求の受付

(1) 請求人

住所 (住所省略)
氏名 (氏名省略)

(2) 請求書の提出日

令和 4 年 5 月 2 6 日

(3) 請求の内容

請求人が提出した浅口市職員措置請求書の内容は、次のとおりである。

住民監査請求書

浅口市監査委員様

令和4年5月26日

提出者 住所 (住所省略)

職業 (職業省略)

氏名 (氏名省略)

(趣旨)

事実証明第1号証の示すとおり、浅口市道大谷中央線に日よけが設置されている。この日よけの設置に付き道路占用に関する文書の開示請求を行い、事実証明第2号証に示すように令和4年5月18日付けで文書開示されたが、この日よけの道路占用に関する文書は存在しなかった。つまり、この日よけは道路法及び浅口市道路占用料徴収条例に反する不法占用の状態であり、個別商店の利益のために市民の公共財産が侵害されている。

よって監査委員は市長に対し次のことを勧告するよう求める。

「市長は関係機関に対し、上記の不法な占用行為による市民の公共財産の侵害回復に係る必要な措置を講ずること」

地方自治法242条1項の規定により、別紙事実証明を添付の上、必要な措置を請求します。

添付書類

事実証明第1号証

占用の事実を示す写真

事実証明第2号証

令和4年5月12日付け 部分開示決定通知書

(以上、内容は原文のまま掲載、ただし、添付書類は省略した。)

(4) 請求の受理

本件請求については、所定の形式的要件は具備しているが、法第242条第1項に規定する要件を具備しているかを慎重に判断する必要がある

ため、令和4年5月30日に、請求書の受付日付けでこれを受理することを決定した。

2 監査の実施

(1) 監査対象事項

市道大谷中央線の上に設置された個人商店の日よけの道路占用について、法第242条第1項に規定する公金の賦課・徴収及び財産の管理を怠る事実にあたるか否かを監査対象事項とした。

(2) 監査対象部局

金光総合支所産業建設課（以下「産業建設課」という。）

(3) 請求人の証拠の提出及び陳述

法第242条第7項の規定に基づき、請求人に対し、令和4年6月17日に新たな証拠の提出及び陳述の機会を与えた。その際、同条第8項の規定に基づき、産業建設課の職員（以下「関係職員」という。）を立ち会わせた。

なお、新たな証拠の提出として、事実証明補完第1号証が提出された。

陳述の要旨は、おおむね次のとおりである。

日よけにより、道路が誰でも使えない状態になっている。通行権が侵害されている。公共の財産に対して特定の個人が利益を得るようなことのないようにしてもらいたい。道路法に違反していない部分については占用料を取れば、外形上は市民に対して説明がつくのではないか。

(4) 関係職員の陳述

令和4年6月17日に関係職員から陳述の聴取を行った。その際、法第242条第8項の規定に基づき、請求人を立ち会わせた。

陳述の要旨は、おおむね次のとおりである。

日よけの道路占用に関する文書が存在しなかったのは事実である。今回の指摘を受けて、日よけが占用許可を受けていないことを把握した。高さが4.5m以上確保できないため、占用許可できるものではない。

(5) 監査委員の就任について

監査執行の途中において、議員のうちから選任された委員である加藤淳二が令和4年6月22日に就任し、監査を執行した。

3 監査の結果

(1) 事実関係の確認

①関係法令等

(ア) 道路法

第32条

道路に次の各号のいずれかに掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用しようとする場合においては、道路管理者の許可を受けなければならない。

- 1 電柱、電線、変圧塔、郵便差出箱、公衆電話所、広告塔その他これらに類する工作物
- 2 水管、下水道管、ガス管その他これらに類する物件
- 3 鉄道、軌道、自動運行補助施設その他これらに類する施設
- 4 歩廊、雪よけその他これらに類する施設
- 5 地下街、地下室、通路、浄化槽その他これらに類する施設
- 6 露店、商品置場その他これらに類する施設
- 7 前各号に掲げるもののほか、道路の構造又は交通に支障を及ぼすおそれのある工作物、物件又は施設で政令で定めるもの

(2) 判断

法第242条に定める住民監査請求の請求対象とされる事項は法第242条第1項に定める、公金の支出、財産の取得・管理・処分、契約の締結・履行、債務その他の義務の負担、公金の賦課・徴収を怠る事実、財産の管理を怠る事実に限られるのであり、上記事項はいずれも財務会計上の行為又は事実としての性質を有するものである。したがって、住民監査請求に係る請求対象となるためには、本件請求の対象とされた行為又は事実が、財務会計上の行為又は事実として、財務的処理を直接の目的とするものでなければならないとされている。（最高裁判所平成2年4月12日判決）

本件請求における道路の不法占用に対する管理上の措置については、道路法に基づく行政処分としてなされるものであるため、財務的処理を直接の目的とする財務会計上の事項には当たらないから、法第242条の対象とはならない。

4 結論

以上のことから、本件請求については却下する。